# 大強度陽子加速器リニアック用 DTQ 電源の高調波抑制

 堀利彦<sup>1,A)</sup>、伊藤崇<sup>A)</sup>、千代悦司<sup>A)</sup>、泉敬介<sup>A)</sup>、山崎正義<sup>A)</sup>、 渡辺和彦<sup>A)</sup>、高崎栄一<sup>B)</sup>、長谷川和男<sup>A)</sup>、吉川博<sup>A)</sup>
A) 日本原子力研究所 大強度陽子加速器施設開発センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根 2-4
<sup>B)</sup>高エネルギー加速器研究機構 〒305-0801 茨城県つくば市大穂 1-1

#### 概要

大強度陽子加速器リアック用の DTQ 電源を実機で円 滑に運用するためには、入力 AC ラインに流出する高調 波電流を技術指針上限値以下に抑制することが必須 である。そこで、電源回路定数の解析を行なった結 果、電源単体での抑制策では第5,7次高調波成分を上 限値以下には抑制できないことが判明したため、多 相化給電トランスを含む電気設備系統の再検討を行なっ た。結果、2台の給電トランスの運用時電力容量をパランス させる送電系統を構築することにより効率的、安価 に第5,7次高調波電流を抑制できる検討結果が得ら れた。

#### 1.はじめに

大強度陽子加速器リニアックの 324MHz アルバレ型加速空 洞(DTL)のト・リフトキューフ'(DT)用収束電磁石には最大出 力電流:1000A、最小パルスフラットトップ 幅:2msの定電流 パル電源が使用される。この電源は既に全数製作さ れ所定の出力性能を確保しているが、この電源を実 機で円滑に運用するためには、入力 AC ラインに流出す る高調波電流を技術指針上限値以下に抑制すること が必須である。今回、この電源から発生する高調波 電流の測定並びに、高調波抑制のための検討と解析 を行ない、第 5,7 次高調波成分に関しては多相化トラン ス方式と電力パ・ランスを考慮した電力送電方式を採用す ることで目標値以下に高調波電流を抑制することが 可能な検討結果を得た。本稿ではこれらの検討時に 得られた解析結果と系統構成などの報告を行なう。

## 2.DTQ 電磁石用パルス電源

DTL タンクは 3 台設置されるが、ドリフトチューブ用 Q 磁 石(DTQ)は DTL1 に 77 台、DTL2 に 44 台、DTL3 に 28 台、全数:149 台で構成される。設計当初は DTQ と電源との構成比は全て 1:1 であったが、建屋スペース やコストの関係でビームコミッショニング時には 94 台で運用する 予定である。なを将来の拡張性を考慮し、DTQ 電源 室の電気容量や分電盤仕様は電源が 124 台使用され た場合でも運用できるよう設計した。次に、94 台の 電源と DTQ 負荷との構成比の内訳は 1:1 が 39 台、1:2 が 55 台であるが、DTQ 磁石が異なった 6 97プの断面 形状を有するため、各々の負荷インダクタンス値は異なっ ている。図1に電源の負荷インダクタンス値別の出力電流 値(実機での設計値)を示すが、負荷インダクタンス値は 1:1構成時が30~48 µ H、1:2構成時が48~105 µ H と なっており、これに加えて出力電流値も530~850 A まで離散的に分布している。これらの異なった仕様 に対応できるよう電源は2機種準備され、1:1構成時 のものが A タイプ(IDX 製)、1:2構成時のものが B タイプ (NICHICON 製)である。次に、代表的な出力電流、電 圧波形として B タイプ電源を電流:760A、負荷インダクタ ンス値:54 µ H、パ 収繰り返し:50pps で動作した時に







図2.代表的な DTQ 電源の出力電流、電圧波形

得られた波形を図2示す。パ IQ立上り時間は 5~8ms まで1ms ステップ毎に変化できること、並びにフラットトップ の安定度、再現性及びリップルが0.1%以下の時間領域が 2ms 以上などの出力性能を有している。

## 3. 高調波電流と高調波抑制対策技術指針

図3に代表的なAC440V ライン電流、電圧波形として B 9f7<sup>°</sup>電源を1000A 出力で動作した時に得られたU 相波形を示す。なを、測定器には3相結線の各相電 圧、電流と高調波測定が同時に可能な「Power Quality Analyzer」を使用した。図3の電流波形を次数別高調 波電流値と技術指針の上限値とで比較したものを図 4に示す。技術指針とは高調波対策基準の一つで「契 約電力1kW当りの高調波流出電流上限値」を示して いるが、今回の440V系ラインに対しては直接制約する 値の明記はないため、上限値は契約電力を電源の皮 相電力:9kVA と読み替え、6.6kV ラインの次数別高調 波流出電流上限値から換算して求めた。この図から5 次高調波で1/7、7 次高調波以上の次数別高調波で1/5 程度まで現状の流出電流を抑制しなければならない。



図4.代表的な高調波電流値と技術指針上限値

## 4. 高調波抑制対策

#### 4.1電源単体での抑制

電源の高調波成分は電源入力インピーダンスに大きく 依存し、これを抑制するためには入力インピーダンスを十 分に大きくする必要がある。図5に解析に使用した 電源の等価回路を示すが、入力インピーダンスは次式で求 められる。

> Z input = Re + j Im ただし、 Re =  $r + R / (CR)^2$ Im = L - 1/ C r = R1 + R2 + R3L = L4, C = C1

上式の Z input を大きくするためには、負荷インピータン スと直列となる r もしくは R を大きくするか、C を小 さくする 2 通りしかない。ここで、C を小さくする ことは現実的では無いため、電源外部に追加でき電 力損失にもならない L を大きくする方式が最良であ る。そこで、AC ラインに直列にリアクタンス(ラインチョーク)を挿 入し、この数値を変化し次数別の高調波抑制効果を 解析したが、第 5,7 次高調波に対してはほとんど効果 が無く、それ以上の次数の高調波についてのみ効果 のあることが判明した。



図5.解析に使用した電源等価回路

### 4.2多相化給電トランスでの抑制

以上の考察より、第5,7次高調波電流に関しては電 源単体での抑制は困難なため、送電系統を含む電力 系統の見直しを行なったところ、電源電力供給側の 6600/440V トランスの多相化に着目した。この方式は60 度の位相差をもつ3相給電トランスをDTQ電源の上流側 に設置し、440V ラインで発生している高調波を6600V 側で合成し、第5,7次高調波成分を理想的にキャンといするため には、2台の給電トランスの電力容量(総数のDTQ電源 が運用値で稼動されている時の)を可能な限り等し くするような送電系統を構築することが非常に重要 であり今回、これらを考慮した分電盤台数や個別分 電盤の電気容量などを含む電気設備送電系統の検討 を行なった。

### 5.実機 DTQ 電源室の送電系統構成

図6に検討を行なった結果得られたDTQ電源室と 設備送電系統を含む電力系統図を示す。DTQ電源室 には加速器トンネルのDTL空洞1,2,3がビーム進行方向(図 中の左から右へ)に順次設置されるに対応して、1 分電盤当り基本台数:24台の電源を6ゲループ化し配 置する。先述したが、分電盤台数や分電盤容量はDTQ 電源を124台使用する場合に最適化したものである ため、当初の94台使用時には#2分電盤を異なった多 相化トランスから供給することで2台の運用時トランス容量 バランス比を向上した。図6系統構成での2台の多相トラ ンス電力容量のアンパ ランス比は 1.4%、U,V,W 各相のアンパ ランス比は 2.3%、5%、2.8%と求められ、この程度のアンパ ランス比であれば第 5.7 次高調波成分を技術指針上限値 以下に抑制することが可能であるとの結果が得られた。

## 6.まとめと今後

実機で採用される2機種のDTQ電源の入力AC ライ ソに流出する高調波電流を測定したところ、高調波抑 制対策技術指針の上限値を大幅に上回る高調波電流 が観測された。これを安価で効率良く抑制するため に、第5、7次高調波成分を6600V ラインでキャンセルする多 相化トランス方式と2台の多相化トランスの運用時電力量を ほぼ等しくする系統を構成することで、技術指針上 限値を満足する結果を得た。しかし、第11、13次の 高調波成分に関してはラインフィルタなどを挿入する新た な抑制策を講じなければならず、今後も継続して検 討を行う予定である。

#### 参考文献

K. Yoshino et al., ' The 324MHz-DTL Focusing Magnets for the KEK/JAERI Joint Project', Proceedings of The 25th Linear Accelerator Meeting in Japan(2000), pp273-275





DTQ PIS Power Distribution & Power Line Routes (Total DTQ PIS : 94, 1:1 - 39, 1:2 - 55)

図6.DTQ 電源室を含む多相化トランス方式での電気設備給電系統図